



2026年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年7月28日

上場会社名 ヒューリック株式会社 上場取引所 東
コード番号 3003 URL <https://www.hulic.co.jp>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）前田 隆也
問合せ先責任者 （役職名）執行役員 広報・IR部長 （氏名）成瀬 麻弓 TEL 03 (5623) 8100
兼サステナビリティ部長
半期報告書提出予定日 2026年8月4日 配当支払開始予定日 2026年9月3日
決算補足説明資料作成の有無： 有
決算説明会開催の有無： 有 （機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年1月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期中間期	416,596	38.8	80,313	7.0	70,861	6.4	49,978	11.3
2025年12月期中間期	300,081	46.4	75,055	8.8	66,547	2.6	44,893	1.7

（注）包括利益 2026年12月期中間期 60,659百万円（27.5%） 2025年12月期中間期 47,561百万円（△9.0%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	65.82	65.82
2025年12月期中間期	59.06	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年12月期中間期	3,592,508	980,346	26.3	1,247.52
2025年12月期	3,506,068	939,180	26.0	1,202.76

（参考）自己資本 2026年12月期中間期 947,431百万円 2025年12月期 913,279百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	28.50	—	33.50	62.00
2026年12月期	—	33.50	—	—	—
2026年12月期（予想）	—	—	—	33.50	67.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	—	—	210,000	12.4	185,000	6.9	121,000	5.8	159.34

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

当社は賃貸事業を中心とした安定的な事業構造を有していますが、販売用不動産の売買動向によっては、営業収益（売上高）が大きく変動いたします。この物件売買の成否は経済情勢や不動産市況に大きく影響を受ける状況にあり、現状では予測が困難であるため、営業収益の予想は記載しておりません。予測が可能となった時点で速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更： 有

新規 3社 (社名) 合同会社浜風プロパティ、H i s t o R y 合同会社、サロウィン株式会社

除外 2社 (社名) 合同会社菖蒲プロパティ、ヒューリックビズフロンティア株式会社

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年12月期中間期	767,907,735株	2025年12月期	767,907,735株
--------------	--------------	-----------	--------------

② 期末自己株式数

2026年12月期中間期	8,458,250株	2025年12月期	8,588,006株
--------------	------------	-----------	------------

③ 期中平均株式数(中間期)

2026年12月期中間期	759,293,840株	2025年12月期中間期	760,007,814株
--------------	--------------	--------------	--------------

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等の注記)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間の連結業績は、前連結会計年度及び当中間連結会計期間に竣工、取得した物件によりオフィス等の不動産賃貸収入は安定的に推移しております。また、販売用不動産の売上も順調に推移したことなどにより、営業収益は416,596百万円(前年同期比116,515百万円、38.8%増)、営業利益は80,313百万円(前年同期比5,258百万円、7.0%増)、経常利益は70,861百万円(前年同期比4,314百万円、6.4%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は49,978百万円(前年同期比5,085百万円、11.3%増)となりました。

各セグメントの経営成績は、次の通りであります。

(各セグメントの営業収益は、セグメント間の内部営業収益、振替高を含みます。)

(不動産事業)

当社グループは不動産マーケットにおける多様なニーズに対応して、競争優位性のある賃貸ポートフォリオの構築を目的とした好立地の不動産取得をおこなっております。

2026年6月末時点において東京23区の駅近を中心に約250件(販売用不動産除く)の賃貸物件を保有・管理しており、賃貸可能面積は約126万㎡となっており、この賃貸ポートフォリオを用いて不動産賃貸業務をおこなっております。

また、収益力の一層の強化をはかるため、開発・建替による賃料収入の増強を実現し、安定的な賃貸収入を得ているほか、不動産バリューアッドビジネス等の不動産の取得・販売業務をおこなっております。

当中間連結会計期間における新規物件(固定資産)の取得につきましては、ヒューリック神谷町ビル(一部)(東京都港区)、ヒューリック九段ビル(底地)(東京都千代田区)、札幌ネットワークセンター(札幌市北区)などを取得いたしました。

開発・建替事業(固定資産)につきましては、クオーツ心斎橋(大阪市中央区)が2026年3月に竣工いたしました。

また、自由が丘一丁目29番地区第一種市街地再開発事業(東京都目黒区)、(仮称)銀座8丁目9-11, 12開発計画(東京都中央区)、(仮称)塩浜二丁目開発計画Ⅰ期(東京都江東区)、(仮称)青山ビル建替計画(東京都港区)、(仮称)G8開発計画(東京都中央区)、(仮称)銀座五丁目開発計画(東京都中央区)、(仮称)銀座六丁目みゆき通り開発計画(東京都中央区)、銀座7丁目昭和通り開発計画(東京都中央区)及び(仮称)新宿318開発計画(東京都新宿区)などが順調に進行しております。

PPP(パブリック・プライベート・パートナーシップ)事業につきましては、東京都と渋谷区実施の「都市再生ステップアップ・プロジェクト(渋谷地区)渋谷一丁目地区共同開発事業」などが順調に進行しております。

販売用不動産につきましては、イーストネットビルディング(東京都江東区)及びザ・スクエアホテル銀座(東京都中央区)などを取得し、ヒューリックみなとみらい(横浜市中区)及びヒューリック府中タワー(東京都府中市)などを売却しております。

このように、当セグメントにおける事業は順調に進行しており、前連結会計年度及び当中間連結会計期間に竣工、取得した物件によりオフィス等の不動産賃貸収入は安定的に推移したことに加え、販売用不動産の売上も順調に推移したことなどから、当中間連結会計期間の営業収益は349,630百万円(前年同期比92,295百万円、35.8%増)、営業利益は87,253百万円(前年同期比7,540百万円、9.4%増)となりました。

(保険事業)

保険事業におきましては、連結子会社であるヒューリック保険サービス株式会社が、国内・外資系の保険会社と代理店契約を結んでおり、法人から個人まで多彩な保険商品を販売しております。保険業界の事業環境は引き続き厳しい環境にありますが、既存損保代理店の営業権取得を重点戦略として、法人取引を中心に営業展開をしております。

この結果、当セグメントにおける営業収益は2,058百万円(前年同期比92百万円、4.6%増)、営業利益は662百万円(前年同期比105百万円、18.8%増)となりました。

(ホテル・旅館事業)

ホテル・旅館事業におきましては、連結子会社であるヒューリックホテルマネジメント株式会社は「THE GATE HOTEL」シリーズ及び「ビューホテル」シリーズ、ヒューリックふふ株式会社は「ふふ」シリーズを中心に、ホテル及び旅館の運営をおこなっております。

当中間連結会計期間においては、引き続き旺盛なインバウンド需要の取り込みによる宿泊単価の上昇とともに、新規開業事業所の売上も加わりましたことなどから、当セグメントにおける営業収益は31,579百万円(前年同期比3,635百万円、13.0%増)、営業利益は2,700百万円(前年同期比47百万円、1.8%増)となりました。

(その他)

その他におきましては、主に連結子会社であるヒューリックビルド株式会社が、当社保有ビル等の営繕工事、テナント退去時の原状回復工事、新規入居時の内装工事を中心に受注実績を積み上げておりますほか、連結子会社である株式会社リソー教育グループが進学学習指導等をおこなっております。

また、連結子会社であるヒューリックエナジーソリューション株式会社は再生可能エネルギー発電所及び蓄電所の開発・管理、小売電気事業等環境・インフラ事業をおこなっております。

2025年度に当社の連結子会社となった鉾研工業株式会社はボーリング機器とその他関連機器製造販売及び工事施工をおこなっており、同じく2025年度に当社の連結子会社となったクックデリ株式会社は高齢者施設向けの完全調理済み食品の企画・製造及び販売をおこなっております。

この結果、営業収益は39,389百万円(前年同期比20,370百万円、107.1%増)、営業損失は2,459百万円(前年同期は営業損失52百万円)となりました。

なお、当中間連結会計期間の特殊要因として、株式会社リソー教育グループの株価に応じた追加的なのれん償却5,129百万円を計上しており、当該特殊要因を除きますと営業利益は2,669百万円(前年同期は営業損失52百万円)となります。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①財政状態の変動状況

(資産)

当中間連結会計期間末の資産合計は、3,592,508百万円となり、対前期末比で86,440百万円増加いたしました。当社グループは、本格的なインフレと賃料上昇、不動産売買市場のさらなる活性化、建築費の高騰を背景に、不動産事業のさらなる高度化と効率化を通じて、不動産の賃貸利益・売却利益・連結利益を最大化してまいります。

不動産投資事業においては、流動性が高いアセット及び賃料成長が見込めるインフレ耐性アセットへの投資をおこなっているほか、不動産開発事業においては、優良な固定資産ポートフォリオの構築やグループのリート・ファンドの成長(AUM増加)の推進、新規事業アセットの開発をおこなっております。

主な項目の増減は以下の通りであります。

- | | |
|-----------|----------------------------------|
| ・現金及び預金 | 25,113百万円増加 |
| ・営業投資有価証券 | 31,275百万円増加(営業投資有価証券の取得及び出資の償還等) |
| ・土地 | 15,878百万円減少(物件の取得及び販売用不動産への振替等) |
| ・建設仮勘定 | 25,250百万円増加(建替及び開発計画の進行、物件の竣工) |

(負債)

当中間連結会計期間末の負債合計は、2,612,162百万円となり、対前期末比で45,274百万円増加いたしました。これは主に、設備投資等に伴い、資金調達をおこなったことによるものであります。

当社グループの借入金残高は1,665,236百万円となっておりますが、このうち特別目的会社(SPC)のノンリコースローンが50,060百万円含まれております。金融機関からの資金調達については、高い収益力を背景として安定的に低コストで調達をおこなっております。

(純資産)

当中間連結会計期間末の純資産合計は、980,346百万円となり、対前期末比で41,166百万円増加いたしました。このうち株主資本合計は、853,561百万円となり、対前期末比で24,196百万円増加しております。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益による利益剰余金の増加及び配当金の支払による利益剰余金の減少によるものであります。

また、その他の包括利益累計額合計は、93,870百万円となり、対前期末比で9,955百万円増加いたしました。これは主に、円安基調を背景とした為替換算調整勘定の増加や、有価証券の含み益が増加したことによるその他有価証券評価差額金の増加によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、営業活動により155,752百万円増加し、投資活動により200,165百万円減少し、財務活動において69,509百万円増加し、当中間連結会計期間末には155,867百万円となりました。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	47,195	155,752
投資活動によるキャッシュ・フロー	△220,580	△200,165
財務活動によるキャッシュ・フロー	208,721	69,509
現金及び現金同等物の中間期末残高	169,585	155,867

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは155,752百万円の収入(前年同期比108,556百万円)となりました。これは主に、不動産賃貸収入及び販売用不動産の売却を主因とした税金等調整前中間純利益が71,928百万円、棚卸資産の減少額が56,912百万円、営業投資有価証券の減少額が37,140百万円、法人税等の支払額が32,945百万円あったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは200,165百万円の支出(前年同期比△20,414百万円)となりました。これは主に、競争優位性のある賃貸ポートフォリオの構築を目的として、物件の入れ替えや開発・建替等をおこなったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは69,509百万円の収入(前年同期比△139,212百万円)となりました。これは主に、上記、物件の入れ替えや開発・建替等のために、資金調達をおこなったためであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間期の業績は概ね計画通りに推移しており、2026年12月期の業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	131,083	156,197
受取手形、営業未収入金及び契約資産	22,745	25,081
営業投資有価証券	78,280	109,556
商品及び製品	3,489	3,295
仕掛品	453	409
販売用不動産	374,322	382,954
仕掛販売用不動産	46,683	45,951
未成工事支出金	47	0
原材料及び貯蔵品	956	1,008
その他	28,515	18,749
貸倒引当金	△50	△65
流動資産合計	686,528	743,139
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	277,319	281,737
機械装置及び運搬具（純額）	20,931	25,433
土地	1,546,139	1,530,261
建設仮勘定	71,494	96,744
その他（純額）	11,489	12,251
有形固定資産合計	1,927,374	1,946,428
無形固定資産		
のれん	126,209	131,060
借地権	91,250	91,676
その他	41,362	44,308
無形固定資産合計	258,822	267,045
投資その他の資産		
投資有価証券	499,499	495,637
差入保証金	56,411	51,224
繰延税金資産	4,116	4,245
退職給付に係る資産	295	309
その他	71,284	82,665
貸倒引当金	△7	△10
投資その他の資産合計	631,600	634,071
固定資産合計	2,817,797	2,847,545
繰延資産		
繰延資産合計	1,741	1,824
資産合計	3,506,068	3,592,508

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	209,304	179,250
短期社債	119,726	100,817
1年内償還予定の社債	60,060	30,060
未払費用	8,193	10,648
未払法人税等	32,518	28,621
前受金	12,509	11,514
賞与引当金	1,690	1,830
役員賞与引当金	537	239
その他の引当金	48	17
その他	46,122	47,475
流動負債合計	490,711	410,475
固定負債		
社債	424,070	479,194
長期借入金	1,398,092	1,485,986
繰延税金負債	107,248	102,850
株式給付引当金	4,378	4,031
退職給付に係る負債	5,311	5,083
長期預り保証金	120,417	108,413
その他の引当金	56	60
その他	16,602	16,067
固定負債合計	2,076,176	2,201,686
負債合計	2,566,887	2,612,162
純資産の部		
株主資本		
資本金	111,609	111,609
資本剰余金	130,033	130,033
利益剰余金	593,937	618,233
自己株式	△6,215	△6,314
株主資本合計	829,364	853,561
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	85,176	90,347
繰延ヘッジ損益	△1,000	△962
為替換算調整勘定	△357	4,248
退職給付に係る調整累計額	96	236
その他の包括利益累計額合計	83,915	93,870
新株予約権	75	75
非支配株主持分	25,825	32,839
純資産合計	939,180	980,346
負債純資産合計	3,506,068	3,592,508

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業収益	300,081	416,596
営業原価	179,940	275,613
営業総利益	120,141	140,983
販売費及び一般管理費	45,086	60,670
営業利益	75,055	80,313
営業外収益		
受取利息	263	567
受取配当金	2,367	2,552
持分法による投資利益	1,082	1,079
賃貸解約関係収入	171	2,488
その他	549	751
営業外収益合計	4,434	7,439
営業外費用		
支払利息	9,451	14,249
その他	3,490	2,642
営業外費用合計	12,942	16,891
経常利益	66,547	70,861
特別利益		
投資有価証券売却益	3,705	4,674
匿名組合等投資利益	318	731
その他	96	142
特別利益合計	4,120	5,547
特別損失		
固定資産除却損	1,217	834
建替関連損失	228	1,809
減損損失	570	1,798
その他	3	38
特別損失合計	2,019	4,480
税金等調整前中間純利益	68,648	71,928
法人税、住民税及び事業税	23,672	29,120
法人税等調整額	△104	△7,778
法人税等合計	23,568	21,342
中間純利益	45,079	50,586
非支配株主に帰属する中間純利益	186	608
親会社株主に帰属する中間純利益	44,893	49,978

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
中間純利益	45,079	50,586
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,861	5,131
繰延ヘッジ損益	△520	38
為替換算調整勘定	330	4,580
退職給付に係る調整額	△45	256
持分法適用会社に対する持分相当額	△142	65
その他の包括利益合計	2,482	10,072
中間包括利益	47,561	60,659
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	47,389	59,934
非支配株主に係る中間包括利益	172	725

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	68,648	71,928
減価償却費	9,385	11,037
のれん償却額	3,518	9,116
貸倒引当金の増減額(△は減少)	5	7
賞与引当金の増減額(△は減少)	234	139
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△193	△298
株式給付引当金の増減額(△は減少)	691	258
その他の引当金の増減額(△は減少)	—	△28
退職給付に係る資産負債の増減額	136	140
受取利息及び受取配当金	△2,630	△3,119
支払利息	9,451	14,249
持分法による投資損益(△は益)	△1,082	△1,079
固定資産除却損	1,217	834
固定資産売却損益(△は益)	△59	△127
投資有価証券売却損益(△は益)	△3,705	△4,673
匿名組合等投資損益(△は益)	△318	△731
売上債権の増減額(△は増加)	1,038	△2,934
棚卸資産の増減額(△は増加)	25,029	56,912
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	△21,580	37,140
差入保証金の増減額(△は増加)	△3,984	5,825
預り保証金の増減額(△は減少)	9,055	△10,570
その他の資産の増減額(△は増加)	△8,377	13,657
その他の負債の増減額(△は減少)	△4,726	42
小計	81,751	197,728
利息及び配当金の受取額	4,210	3,883
利息の支払額	△8,766	△12,914
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△30,000	△32,945
営業活動によるキャッシュ・フロー	47,195	155,752
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△12	△210
定期預金の払戻による収入	33	310
有形固定資産の取得による支出	△165,038	△137,138
無形固定資産の取得による支出	△10,210	△1,055
固定資産の売却による収入	155	234
投資有価証券の取得による支出	△82,281	△43,392
投資有価証券の売却による収入	4,292	5,745
投資有価証券の償還による収入	44,293	624
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△232	△16,188
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	1,831
貸付けによる支出	△2,580	△4,408
貸付金の回収による収入	2	379
その他	△9,003	△6,895
投資活動によるキャッシュ・フロー	△220,580	△200,165

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△164,451	△2,785
短期社債の純増減額 (△は減少)	129,315	△19,761
長期借入れによる収入	440,392	242,760
長期借入金の返済による支出	△110,622	△157,879
社債の発行による収入	59,521	84,678
社債の償還による支出	△120,000	△60,030
自己株式の取得による支出	△3,121	△704
自己株式の売却による収入	0	—
配当金の支払額	△21,466	△25,683
非支配株主からの払込みによる収入	1,487	10,073
非支配株主への配当金の支払額	△1,017	△834
その他	△1,315	△325
財務活動によるキャッシュ・フロー	208,721	69,509
現金及び現金同等物に係る換算差額	△76	116
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	35,260	25,212
現金及び現金同等物の期首残高	134,326	130,655
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△1	—
現金及び現金同等物の中間期末残高	169,585	155,867

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	不動産事業	保険事業	ホテル・ 旅館事業	計				
営業収益								
外部顧客への 営業収益	252,759	1,966	27,760	282,486	17,594	300,081	—	300,081
セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	4,575	—	183	4,758	1,424	6,182	△6,182	—
計	257,335	1,966	27,943	287,245	19,019	306,264	△6,182	300,081
セグメント利益 又は損失(△)	79,713	557	2,652	82,923	△52	82,871	△7,816	75,055

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建築工事請負、設計・工事監理業務及びこども教育事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△7,816百万円には、セグメント間取引消去570百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△8,386百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	不動産事業	保険事業	ホテル・ 旅館事業	計				
営業収益								
外部顧客への 営業収益	346,116	2,058	31,369	379,544	37,052	416,596	—	416,596
セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	3,514	—	209	3,723	2,337	6,061	△6,061	—
計	349,630	2,058	31,579	383,268	39,389	422,657	△6,061	416,596
セグメント利益 又は損失(△)	87,253	662	2,700	90,616	△2,459	88,156	△7,843	80,313

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建築工事請負、設計・工事監理業務、こども教育事業、ボーリング機器関連事業及び高齢者施設向け完全調理済食品事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△7,843百万円には、セグメント間取引消去600百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△8,443百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要性が乏しいため、記載を省略しております。